

4月30日付シャルクル・アウサト紙（アラビア語）による安倍総理大臣書面インタビュー（1面，3面）

主題「安倍総理：アサド（大統領）の残留は，過激主義の蔓延の恐れを増大させる」  
副題「安倍総理は，シャルクル・アウサト紙との対話の中で，サウジが日本のエネルギー安全保障上の重要なパートナーであると強調」

記者：ムサーイド・アル・ザヤーニー

安倍晋三内閣総理大臣は，アサド・シリア大統領が権力の座に留まれば，移行プロセスがスムーズに進展せず，このままの状況が推移すれば，ポスト・アサドにおいても過激主義の蔓延の恐れがあると指摘した。同総理は，シャルクル・アウサト紙とのインタビューにおいて，日本が国際社会との協力の下，二国家解決に向け，パレスチナとイスラエルが交渉を再開するという和平プロセスに関する関係国の呼びかけの実現のため，引き続き政治努力を継続すると述べた。

安倍晋三総理は，地域における重要国と認識しているサウジ，UAE，トルコへの訪問を開始し，地域における安定を実現するための協力・調整のための率直な意見交換を行う予定である。また，同総理は，サウジアラビアは日本のエネルギー安全保障上極めて重要なパートナーであると指摘した。同総理は，朝鮮半島情勢，北朝鮮によるあらゆる事態への日本の対応，日本とアラブの春の影響を受けたアラブ諸国の関係，世界経済情勢につき，書面インタビューにて以下を回答した。

（問1）今般の中東諸国訪問の目的如何。また，特に石油分野を通じたサウジとの関係をどう評価し，中東諸国との関係強化に向けた可能性をどのように見ているか。

（答1）我が国と中東諸国は，伝統的に非常に良好な関係を維持している。しかし，過去数年は首脳レベルの中東訪問が実現しなかった。そこで今回の私の訪問では，ビジネスミッションも同行させ，力強い日本経済の復活をアピールし，アラブの古い友人である日本の存在感の回復を図りたいと考えている。言い換えれば，今次訪問は，中東諸国との間に包括的なパートナーシップを構築し，様々な分野での関係強化を図るものである。より具体的には，地域の安定に向けた政治的関係の強化，エネルギー分野を含む幅広い経済関係の拡大，文化・人的交流や人材育成の分野における関係強化を含むもの。

また，今回訪問するサウジアラビア，アラブ首長国連邦及びトルコは中東地域の主要国であり，この地域の安定化に向けた連携・協力の在り方についても突っ込んだ意見交換をしたいと考えている。特に，サウジアラビアは，我が国のエネルギー安全保障上極めて重要なパートナーである。日サウジアラビア産業協力タスクフォースを通じるなどして，水，省エネ，再生可能エネルギー分野での協力，産業・人材育成，500名を越えるサウジ人留学生の受け入れなど，より広範な分野に二国間の協力関係が広がってきている。今後とも，幅広い分野で重層的な二国間関係を発展させ，包括的パートナーシップを構築していきたいと考える。

(問2) エジプト, チュニジア, リビア, イエメンといった多くの国々で革命が行われ, 新政府が樹立された。日本とアラブ諸国の関係及びアラブ諸国へのメッセージ如何。

(答2) 日本とアラブ諸国は, 地理的な距離を乗り越え, 非常に緊密な関係を築いてきた。最近でも東日本大震災の際に, アラブ諸国から多大なご支援を頂いた。我々はこのことを決して忘れない。近年, 中東は大きな変革を経験しているが, アラブ諸国と共に誠実に歩み続けるといふ日本の基本的姿勢に変わりはない。

今後の日アラブ関係について2点強調したい。第一に, アラブ地域の安定が, 国際社会の安定に直結していること。改革・変革を経験し, その後の安定と繁栄を模索している中東諸国に対して, 我が国は積極的に支援を継続する。第二に, 包括的パートナーシップの構築。日本は, エネルギー面で中東諸国から多大な助力を得た。日本からも省エネ, 再生エネルギー, インフラ整備等の分野で日本の知見や技術を活用することで, 中東諸国とのパートナーシップを発展させ, 経済, エネルギー分野にとどまらない重層的な関係を更に深化させたい。日本とアラブの人々が, お互いの文化や社会に対し関心と理解を深め, 日本とアラブとの関係が一層強化されることを願う。

(問3) 日本政府の中東情勢, 特にシリア, イスラエル・パレスチナ問題に対する立場如何。

(答3) 中東地域の安定は, 国際社会の安定, 日本の安全保障に直結しており, 日本として, 関係国とも協力し, 積極的な貢献を継続していく。特に, シリア情勢については, シリア国土・国民に対する甚大な人道被害や地域全体への波及を強く懸念している。我が国は, 計約8,000万ドルの緊急人道支援を行い, シリア市民や周辺国を支えてきた。シリア人主導の移行プロセスは, アサド大統領が残留したままではスムーズに進展するとは思えないが, このままの状況が推移すれば, ポスト・アサドにおいても過激主義の蔓延の恐れもある。国際社会は, 結束して反体制派の統合を支え, 事態の収束に尽力する必要がある。

中東和平の実現は地域の歴史的課題ですが, 停滞する和平交渉の再開が急務。我が国は, 昨年, パレスチナに「オブザーバー国家」の地位を与える国連の決議に賛成するとともに, 国際社会と連携しながら, 二国家解決に向けた交渉再開を目指して政治的働きかけを行っている。また, そのための環境作りとして, パレスチナの家国建設努力を支援しており, これまでの支援総額は約13.5億ドルに達している。イスラエル及びヨルダンと協力し, 2007年以降, パレスチナの社会経済の自立化を目的に地域開発・産業振興に資する「平和と繁栄の回廊」構想も進めている。また, 本年2月, 東アジア各国及び国際機関の閣僚級の参加する会合を主催し, アジア・中東諸国のビジネス関係者の会合開催等に合意するなど, 対パレスチナ支援の独自の取組を進めている。

(問4) 不安定な世界経済情勢の中で、世界経済の再活性化のために貴国が有する計画、及び貴国の求めるところ如何。

(答4) 我が国は長引くデフレ不況に苦しんできましたが、世界第3位の経済大国である日本には、本来、世界を発展させる潜在力が眠っている。私に課せられた使命は、日本を長引くデフレから脱却させ、日本経済を再び成長軌道に乗せること。そのために、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という「三本の矢」を同時に展開している。これまでの政策の効果及びそれに伴う景気回復への期待感を背景に、株価の回復等の良い兆しが見られている。

日本経済が再び成長軌道に乗ることによって、輸入や対外投資も増加し、世界の多くの国が裨益する。欧州債務危機や新興国経済の減速によって世界経済が低迷する中、日本経済の復活は、世界の更なる発展に貢献する道でもあると確信している。特に、中東地域は、日本にとって重要な資源供給源であるばかりでなく、多くの日本企業にとって魅力的な市場、投資先である。民間投資の拡大や我が国が有する世界最先端のインフラシステムの活用は、中東地域の更なる発展にも貢献するものとする。日本経済の再生を通じて、中東地域を含む世界各国・地域との協力関係が更に深まるものとする。

(問5) 朝鮮半島情勢をどのように見られているか。北朝鮮の脅威について、日本は想定されるすべての攻撃に対する準備状況如何。

(答5) 北朝鮮による核・ミサイル開発は、関連する安保理決議及び六者会合共同声明の違反であると同時に、国際的な核不拡散体制に対する重大な挑戦であり、国際社会全体、特にアジア地域の平和と安定に対する脅威。北朝鮮が、我が国に対する核先制攻撃に言及するなど、挑発的な言動を繰り返していることは極めて遺憾だ。我が国としては、北朝鮮のこうした言動に国際社会が振り回されることなく、北朝鮮に対して、そうした言動が何ら自らの利益にならないことを理解させることが重要と考える。

我が国は、米国及び韓国、さらには中国やロシアをはじめとする関係国と引き続き緊密に連携し、北朝鮮に対し、一連の安保理決議を誠実かつ完全に実施し、いかなる挑発行為も行わないことを強く求めている。我が国政府としては、北朝鮮情勢について、重大な関心を持って不断に情報収集・分析に努めており、平素からの自衛隊・在日米軍間の協力を含め、不測の事態に備えて我が国の安全を確保するために万全の態勢をとっている。また、我が国自身の防衛力強化はもとより、日米安保体制の抑止力を向上させ、我が国を含む地域の平和と安定を確保していく。

2. 4月30日 Arab News (英字紙) 1, 2, 5面

「アサド大統領の指揮では平和は不可能」(1, 2面)

中東訪問の一環として本日サウジアラビアに到着する日本の安倍晋三総理大臣は、シリアの現状が同じであれば、ポスト・アサドの進展において、過激派の影響が拡

大・急増する恐れがあると強調した。ジェッダでのサウジアラビア指導者との会談では、安倍総理は、日本、ア首連、そしてトルコが、地域の安定を促進するための取り組みにつき、如何にして協力・調整することが可能か意見交換する。また、安倍総理は、サウジアラビアは日本のエネルギー安全保障において重要なパートナーであると述べた。

エネルギーの安全保障は、安倍総理とサルマン皇太子（副首相兼防衛相）、そしてサウジ政府高官との会談において、トップアジェンダとなる。日本大使館の職員は「安倍総理は、120名の政府関係者及びビジネスマンを伴い、本日午後ジェッダに到着する予定であり、会談では様々な関心事に焦点を当てる」とコメントした。昨日付ジャパントイムズの記事は、「総理訪問は、エネルギー資源を低価格で確保するため、サウジアラビアにおける日本の投資を促進する協定への署名を同時に執り行う」と報じている。昨日、サウジ政府関係者からは確認できなかったが、「この協定のもとでは、サウジアラビアは日本に対し最恵国待遇を与え、右待遇は、サウジアラビアで操業する日本企業の利益となる。これに対し、東京は、サウジアラビア企業が日本でより円滑に企業活動を行えるように支援する」とジャパントイムズはリポートしている。情報筋は、総理訪問の機会は、日本のビジネスマンが「医療と鉄道システムを含むインフラ技術の輸出」を推進するために活用されると述べた。「日本の農林水産副大臣、政府高官、ビジネスマン、及びその関係者は、パートナーシップのための機会を探る」と付け加えた。

「独占インタビュー：安倍総理、サウジアラビアは日本の戦略的パートナー」（5面）

日本の安倍晋三総理大臣は、仮にバッシュール・アサドが権力にとどまった場合、状況がシリア国民のために改善するかについて大変な疑いを持っていると述べた。引き続きこの現状が続けば、アサド後のシリアにおいて、過激派の影響が拡大し、急増する恐れがある。独占インタビューでは、安倍総理は、日本は国際社会と連携しながら、二国家解決に向けた交渉再開を目指して政治的働きかけを行っていると言明した。安倍総理はサウジアラビアに本日到着し、日本、ア首連、そしてトルコが、地域の安定を促進するための取り組みにつき、如何にして協力・調整することが可能か意見交換する。また、サウジアラビアは日本のエネルギー安全保障において重要なパートナーであると述べた。

以下、インタビューからの引用。

（問1）今般の中東諸国訪問の目的は如何。また、日・サウジ関係、とりわけエネルギー分野の評価は如何。

（答1）我が国と中東諸国は、伝統的に非常に良好な関係を維持している。しかし、過去数年は首脳レベルの中東訪問が実現しなかった。最近、日本は大きな地震に襲われ、日本の行く末を不安視する向きもあったかもしれない。今回の訪問では、中東諸国と包括的パートナーシップを構築したい。我々は、重層的な関係を発展させることを目指したい。私は、2007年の中東訪問にて、パートナーシップが可能

であることを確認した。まず最初に、地域の安定に向けた政治的関係の強化を目指します。次に、エネルギー分野を含む経済関係の拡大に努める。3つめに、文化交流を強化する。私は、地域の主要国であるア首連及びトルコも訪問する。サウジアラビアは、我が国のエネルギー安全保障上極めて重要なパートナーである。我々は、日・サウジアラビア産業協力タスクフォースを通じるなどして、水、省エネ、再生可能エネルギー分野での協力、産業・人材育成、より広範な分野に二国間の協力関係を広げることができた。我が国は、500名を越えるサウジ人留学生を受け入れている。

(問2) エジプト、チュニジア、リビア、イエメンといった多くの国々で革命が行われ、新政府が樹立された。日本とアラブ諸国の関係及びアラブ諸国へのメッセージ如何。

(答2) 近年、中東は大きな変革を経験していますが、日本の基本的姿勢に変わりはない。我々はアラブ諸国の誠実なパートナーであり、共に歩み続ける。今後の日アラブ関係について2点強調したい。第一に、アラブ地域の安定が、国際社会の安定に直結していること。第二に、包括的パートナーシップの構築。日本は、昔も現在も、エネルギー面で中東諸国から多大な助力を得ている。日本は、省エネ、再生エネルギー、インフラ整備等の分野で日本の知見や技術を活用したい。

(問3) 日本政府の中東情勢、特にシリア、イスラエル・パレスチナ問題に対する立場は如何。

(答3) 中東地域の安定は、国際社会の安定、日本の安全保障に直結している。シリア情勢については、甚大な人道被害や地域全体への波及を強く懸念している。今までのところ、我が国は、8,000万ドルの緊急人道支援を行っている。昨年、我が国は、パレスチナに「オブザーバー国家」の地位を与える国連の決議に賛成した。この目標のため、パレスチナの国家建設努力を支援しており、この支援は約13.5億ドルに達した。

(問4) 世界経済は不況に喘いでいる。世界経済再活性化のための日本の取り組みは如何。

(答4) 我が国は長引くデフレ不況に苦しんできたが、世界第3位の経済大国である日本は、世界を発展に導く能力をもっている。私の使命は、長引くデフレから日本を保護することである。この目標に向け、私は、3つの金融政策を実施した。欧州は不況の只中であり、新興国経済が減速しているが、株式市場の改善といった経済の回復に関する良き兆候が伺える。日本経済が成長軌道に乗ることによって、輸入や対外投資も増加し、世界の多くの国が裨益する。

(問5) 朝鮮半島情勢について如何。北朝鮮からの攻撃のケースを想定しているか。

(答5) 北朝鮮による核・ミサイル開発は、国連安保理決議及び六者会合共同声明

に対する完全な違反である。これは、世界、とりわけアジア地域の平和と安定に対する脅威である。我が国としては、北朝鮮のこうした言動に国際社会が振り回されることなく、北朝鮮に対して、そうした言動が何ら自らの利益にならないことを理解させることが重要と考える。我が国は、米国及び韓国、さらには中国やロシアをはじめとする関係国と引き続き緊密に連携する。